

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

楽天銀行株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	ネガティブ
短期発行体格付	J-1

■格付事由

- (1) 楽天の完全子会社のインターネット銀行。個人向けカードローンや楽天カードの営業債権の流動化商品を中心とした信託受益権からの利息収入、決済手数料収入などを主な収益源としているため、市場環境の影響を受けにくい収益構造となっている。格付には、親会社との資本関係が強く、楽天カードとともに楽天市場での決済業務や顧客の囲い込みを担うなど楽天グループ（以下グループ）との事業上の連携が緊密であること、一定の利益貢献度などから、グループにおける戦略上の重要性が高いことを織り込んでいる。見通しの「ネガティブ」については楽天の見通しが反映されている。
- (2) 当行の営業利益は楽天の17/12期の連結営業利益（Non-GAAPベース）の13.0%を占める。18/3期の連結コア業務純益（日本基準、以下同じ）は、貸出金残高や買入金銭債権残高の増加などによって239億円と前年同期比25.3%増の増益となった。グループでの当行口座利用に対する特典を充実させることにより、口座数や預金残高を伸ばしている。貸出金残高も伸びているが、カードローンに比べて貸出金利回りの低い住宅ローン残高が増加しているため、貸出金利回りは低下している。18/3期連結のROA（コア業務純益ベース）は1%程度と収益性は引き続き良好である。今後、住宅ローン残高の増加ペースによってはROAの低下が想定されるが、カードローン、住宅ローン、楽天カード信託受益権の残高をバランス良く伸ばしていくことで、利益水準は今後も順調に上昇していく可能性が高いとJCRはみている。
- (3) 住宅ローンや法人向け融資など貸出業務の多角化を進めており、金融再生法開示債権額は若干増加しているが、12億円と極めて少なく、貸出資産の質は引き続き良好である。貸出資産の過半を占めているカードローンには、楽天カードなどの保証が付されており、代位弁済率も低位安定している。
- (4) 貸出金以外の運用資産は、楽天カードの流動化商品である買入金銭債権が中心となっている。有価証券運用は短期社債が中心で、債券の保有残高が少ないことから、資本対比でみた有価証券にかかる金利リスク量は小さい。また株式の価格変動リスク量は残高が僅少なため極めて限定的である。
- (5) 内部留保の蓄積は進んだがリスクアセットの増加幅が上回り、18年3月末の連結コア資本比率は、前年同月末比0.12ポイント低下し11.03%となったが問題のない水準が維持されている。資本の質も利益剰余金中心の資本構成で良好である。今後は住宅ローンなどの残高拡大に伴うリスクアセットの増加幅と内部留保蓄積ペースのバランスに注目していく。

（担当）大山 肇・前田 瞳

■格付対象

発行体：楽天銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ネガティブ

対象	格付
短期発行体格付	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年10月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 楽天銀行株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル